大阪 IR 夢洲「深層真相」と住民訴訟

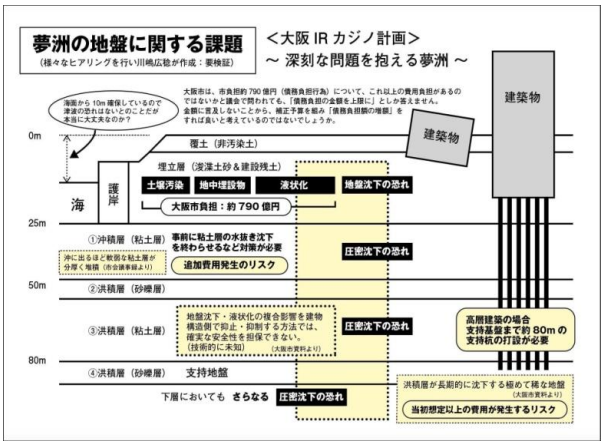
『エコノミスト』2023 年 1 月 3 日号「深層真相」のタイトルは、大阪 IR 誘致に黄色信号 建設予定地の「地盤沈下」である。大阪 IR カジノ問題は、あまり経済誌には掲載されないので紹介しておく。

大阪府・市が誘致を進めるカジノを含む統合型リゾート施設(IR)について、建設予定地の夢洲の土地問題が再燃しており、2023 年 4 月の統一地方選の新たな争点に浮上しつつある。

夢洲は大阪湾に浮かぶ人工島で土壌汚染や液状化、地盤沈下といった課題が指摘されており、土地所有者である市が対策を進めている。費用は地盤沈下対策を含めずに約 790 億円に上る。国は府・市が申請している IR の区域整備計画の審査中だが、松井一郎市長は 22 年 11 月、「地盤について問題点が指摘されている」と明かした。

IR の計画では、ホテルや会議場など総延べ床面積 77 万平方㍍もの建物を建設する。しかし、30 年以内に南海トラフ巨大地震の発生も予想される中、地盤沈下と液状化が同時に起こりうる土地にこれだけの施設を建てられるのか。

府議会は 22 年 7 月、市民団体が IR 誘致の是非を問おうと請求した住民投票の条例案を否決した。統一地方選では府・市いずれでも首長選、議会選が実施される予定で、IR 誘致の是非の争点化を図る動きもある。推進する大阪維新の会の牙城で、反対候補を擁立できるかどうかが今後の焦点だ。



現在、大阪と長崎の申請に対する国の審査が行われているが、夢洲の地盤問題などにより認定作業が遅れている、写真は川嶋広稔・大阪市議作成の夢洲の地盤と「土地課題」。大阪市は IR 予定地の地盤改良に 788 億円を上限に港営事業会計で債務負担行為する。「深層真相」も指摘するように、788 億円に地盤沈下対策は含まれていない。大阪市は底なしの巨額負担を迫られるのではないか。IR という名のカジノ=賭博への公費負担は、大阪市の財政責任が問われる。

私も原告の一人である夢洲 IR 差し止め訴訟の第 2 回口頭弁論が、16 日 15 時から大阪地裁大法廷で行われた。事前に web 会議でやりとりがあったので、公判は 5 分で終わった。その後の報告集会で弁護団から説明されたが、寒い中で傍聴にかけつけた人から多くの発言もあった。当面、非公開とされている「基本合意書関係文書」の原告からの文書提出命令申立書に対する裁判所の対応に注目したい。

（2022 年 12 月 22 日）